寿都町の概要

面積：約９５．２４ｋ㎡
人口：２，７１７人（2023年2月末）
主な産業：漁業・水産加工業

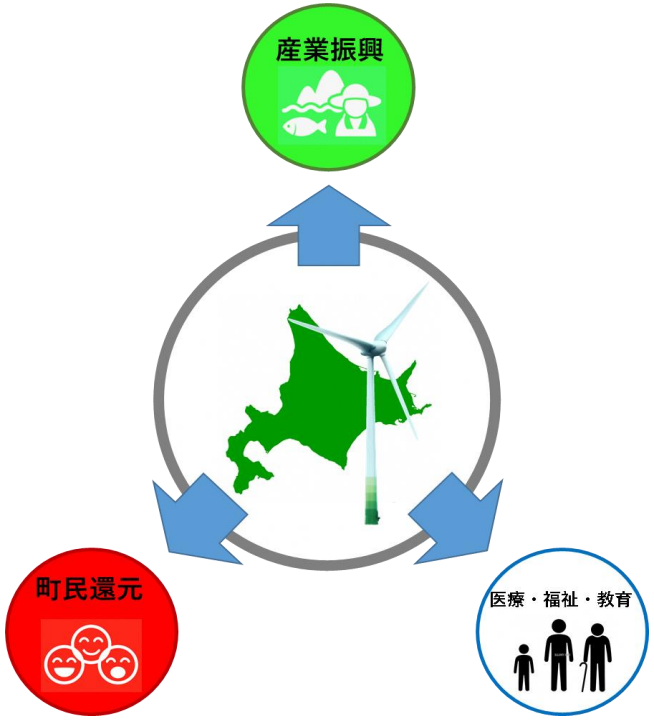
風力発電への取組

発電所名	導入年	設備容量
寿都風力発電所	1989年 （2006年廃止）	82.5ｋW （16.5ｋW×5基）
寿都温泉風力発電所	1999年	230ｋW （230ｋW×1基）
寿の都第1・第2風力発電所	2003年	1,800ｋW （600ｋW×3基）
風太風力発電所	2007年	9,950ｋW （1,990ｋW×5基）
	2011年（増設）	4,600ｋW （2,300ｋW×2基）
寿都第5・第6風力発電所	2023年	3,980ｋW （1,990ｋW×2基）
合計（現在稼働分）		**20,560ｋW**

風力発電の収益を活用したまちづくり

寿都町では、“風”という地域資源を活用して、風力発電によりクリーンな電力を生み出し、その収益を様々な形で住民に還元を行うことを基本理念として、町営の風力発電事業を推進しています。

還元先については、大きく３つの分野で行っており、1つ目は産業振興、2つ目は医療・福祉・教育の充実、3つ目として町民還元としております。



寿都町のエコサイクルイメージ図

風力発電推進市町村全国協議会の概要

山形県立川町が地域おこしだけではなく温暖化など、地球規模の環境問題を新たに念頭におき、欧米に比べて立ち遅れている国内の風力発電の開発、普及を推進するねらいから、全国の市町村に呼び掛け、1996年7月に「風力発電推進市町村全国協議会」が結成されました。

・会員数：市町村会員　３０市町村（2023年4月現在）
　　賛助会員　　９社

風力発電推進市町村全国協議会の取組

風力発電をより導入に向けて推進していくためには、風力発電立地地域で、メリットを直接享受するため、「電力の地産地消」を支援する制度の充実や地元企業等の参画が可能とする事業環境の整備を推進することが重要であると考えている。

そのためにも市町村がしっかりと計画初期段階から関りを持ち、地元の合意形成を図っていく事が非常に重要になると考えている。

また、発電事業者の計画の重複等もよくある話で、しっかりと市町村がニュートラルな立場で事業者へ助言等をしていく事が非常に重要となると考えている。

これらを踏まえて、協議会としても市町村の制度理解等に関してより一層、普及活動が必要になると考えている。

地域として再エネを導入するメリット

地域全体のエネルギーコストの削減

都市部との差は無い

温室効果ガスの削減等環境貢献

国民すべてのもの（ＦＩＴ）

資金の循環

多くは都市部の資本のため地域のメリットは少ない

非常時に強いまちへ

低コストのシステムが構築されていない。

地域へのメリットが無ければ、導入が進まない

より一層の導入推進に向けて

- 電力の地産地消
- 地元企業の参画
- 温室効果ガス削減効果の地域帰属